



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 242号 2011.1.23 発行 社会政策研究所

=====

「あと6か月でテレビ見られなく…」と告知番組

読売新聞 2011年1月20日

日本民間放送連盟（会長＝広瀬道貞・テレビ朝日顧問）は20日、地上波テレビの完全デジタル化が実施される7月24日の半年前にあたる今月24日、30都府県の計59社で午後6時59分から一斉に1分間の告知番組を放送すると発表した。

NHKも全国の地方局で同時刻に告知番組を放送する。

「7月地デジ化完了まで、あと6か月！」と題した告知番組は民放連とNHKが共同で制作。冒頭の30秒間は、完全にデジ化後のアナログ放送で見られる「砂嵐」のイメージを疑似的に流し、「あと6か月であなたのテレビは見られなくなる」と、早期のデジタル対応を呼びかける。デジタル放送の視聴者にも同時に告知番組を放送し、2台目のテレビにも地デジ対応を促す。

民放連は2、3月のいずれも19日に関東地域で、4月24日には全国で、告知番組の一斉放送を実施する予定。

高齢者対策に20万人動員 「地デジ難民」回避

フジサンケイ ビジネスアイ 2011年1月22日

アナログ放送終了まであと半年となり、地デジのアンテナ工事が急ピッチで進む（写真：フジサンケイビジネスアイ）

地上デジタル放送に完全移行する7月24日まで、間もなく残り半年を迎える。懸念された受信障害対策は98%が対応にめどがついたが、それでも未対応は最大で推定215万世帯にのぼる。高齢者世帯などの“地デジ難民”化を防ぐため、総務省などは20万人規模のボランティアを組織し、資料配布や声かけ運動を本格的に展開。24日には「最終行動計画」を打ち出し、残り1～2%をゼロに近づけるため官民挙げて完全移行への追い込みに入る構えだ。

総務省が21日発表した受信障害対策の進展状況は、ビル陰などによる電波障害を改善する共聴アンテナ設備の対応（計画を含む）が、昨年9月の91.8%から98.1%に改善。地デジ化で発生する新たな難視への対応状況も71.5%から98.9%へと残り約1%にまで進んだ。

一方、地デジ対応受信機の世帯普及率は9月末で計画を含み97.9%に達している。総務省は低所得者層に受信機を無償で配布する支援措置を、これまでのNHK受信料免除世帯から市町村民税非課税世帯へと拡大するため、2010年度補正予算と11年度予算案に計約100億円を計上。24日から申し込みを受け付ける。高齢者世帯の地デジ対応を促すため総務省は今後、NPO法人や民生委員、ボーイスカウトなど20万人規模のボランティアを動員。声かけ活動などを「草の根運動」で全国展開する。



このほか最終行動計画には(1)電話の問い合わせに対応するオペレーターを現在の5倍の1000人に増員(2)全国1000カ所の市町村役場に臨時相談コーナーを設置(3)家電販売店やCATV事業者2万人の「デジサポーター」による支援 - も盛り込む。また、民放テレビ局59局は24日午後6時59分から60秒の告知放送「7月地デジ化完了まで、あと6カ月！」を実施。アナログ放送では“砂嵐”の映像とノイズを冒頭から30秒間流し、移行の緊急性をアピールする。

「普及率99%でも130万人が積み残しとなる」(民放連の広瀬道貞会長)と、テレビ局側は100%達成に執念をみせるが、全世帯の完全移行が間に合わないことも予想される。

総務省は難視聴対策漏れとなる世帯は衛星放送でカバーし、CATV事業者がデジタル放送をアナログ方式に変換するデジアナ変換サービスも行うが、いずれも緊急避難的な限定措置。「7月24日以降の“ポスト地デジ”対策が実は大変」(情報流通行政局)という課題も抱えている。(芳賀由明)

地デジ完全移行までの主なスケジュール

- 1月24日 = 地デジ推進全国会議が最終行動計画を発表
- 民放59局が告知放送開始
- 市町村税免除世帯の無償受信機配布申し込み開始
- 1月以降 = ボランティアを20万人動員し促進活動を全国展開
- 6月 = 市町村役場など1000カ所に臨時相談コーナー設置
- 7月 = コールセンターの受付体制を1000人に拡大
- 7月24日 = アナログ放送終了

京のビル陰対応、最下位 地デジ完全移行あと半年

京都新聞 2011年1月23日

地デジの受信状況を測定しながら、住民に説明する公開デモ(20日、京都市中京区) テレビの地上デジタル放送(地デジ)の完全移行(7月24日)まで、あと半年と迫った。京都府は「ビル陰」など受信障害対策の共聴施設の対応率が全国最下位のまま。高齢者への周知徹底も課題で、関係者は対策に追われている。



20日午後、京都市中京区柳馬場通御池上ルで「デジサポ京都(総務省京都府テレビ受信者支援センター)」の担当者がアンテナを付けた高さ8メートルのポールで、地デジの受信状況を測定していた。ビルに囲まれた町家の住民に、地デジに関心を向けてもらう公開デモだ。

背景には市中心部の対策遅れがある。府の受信障害共聴施設の地デジ対応率(総務省まとめ)は、昨年末現在で6.6%。3カ月前から16ポイント上昇したが、全国平均を20ポイント以上も下回り、依然最下位だ。

公開デモを見に来た瀧本修さん(73)は古い住宅に住む。アナログ共聴施設で見ているが、地デジは未対応。「うちもアンテナを立てたら地デジが見られるんやろか。ビルから線を引っぱれんのかな」

市内の受信環境が整ったのは、比叡山の中継局からの電波がフル出力になった昨年9月。普及が遅れていた市中心部のケーブルテレビも幹線を工事中で、今年3月末までには視聴できる。

共聴施設は、地デジがアンテナ受信できれば必要ないとして、国は施設所有者が個別のアンテナ設置への移行などを利用者と協議するよう指針を示している。だが、マンション管理組合役員やビルオーナーへの呼びかけは管理・修繕会社を通すため、十分ではない。

高齢者への周知急務

高齢者への周知も急務だ。デジサポ京都は民生委員やケアマネジャーなどの統括団体に

協力を依頼。近く、高齢者宅を訪問時にチラシを配布してもらおう。また、電話相談で解決しなければ、戸別訪問もするとしている。

「いくらPRしても、高齢者が理解できるよう働きかけなければ意味はない」。高齢者の買い物支援に携わる京都女子大の山田健司准教授は指摘する。「超少子高齢化の現実と政策の隔たりは大きく、地デジ化もその一例。完全移行後に『映らへん』というお年寄りが出てくるのでは」

地デジの相談・問い合わせ先

デジサポ京都（京都市中京区） TEL 075（330）3030

総務省・地デジコールセンター TEL 0570（07）0101

車載テレビの地デジ化進まず 普及率44% 買い替えて混乱も

産経新聞 2011年1月22日(土)

カー用品店のカーナビコーナーにはアナログ停波を告げる掲示物が見られる = 21日、東京都江東区の「スーパーオートバックス東京ベイ東雲」(兼松康撮影)(写真:産経新聞)

アナログ放送の停止が半年後に迫り、地上波デジタル対応テレビの普及が進む中、カーナビゲーションなどについている車に載せるテレビの地デジ化が大幅に遅れている。カー用品大手オートバックスセブンの調査では普及率は44%と、家庭用テレビの半分以下にとどまった。車載用の地デジ化に気づかない消費者が多いためとみられ、このままでは混乱も予想される。

車載用テレビは家庭用と同様に、地デジ対応をしないとアナログ放送の停止に伴い、番組が見られなくなる。受信には、地デジチューナー内蔵カーナビなどに買い替えるか、専用チューナーを別に取り付ける必要がある。

しかし対応は進んでいない。オートバックスが同社ホームページにアクセスした500人を対象に調査をしたところ、地デジ化が「まだ」の人が54%、「地デジ化したかどうか分からない」が2%で、認知度の低さが目立った。

このため各社は、店内でアナログ放送終了を告知する掲示物を用意し、来店客に交換を呼びかけている。「店頭で説明して初めて地デジ化が必要と気付く人もいる」(イエローハット広報課)という。

平成21年3月には、ETC(自動料金収受システム)購入助成の終了を前に取り付け希望車が殺到し、各地のカー用品店が混雑した。ある東京都内の店では、「カーナビは取り付けにETCの2~3倍の時間がかかる。アナログ停波直前に希望車が殺到すれば対応が間に合わなくなる」と警戒する。

総務省は、家庭用テレビと同様の黄色い警告シールをアナログ対応車載器に貼っていたほか、チラシなどで注意喚起してきた。しかし家庭用テレビ以外の対応の必要性はほとんど浸透していない。家電量販店でも「家庭用の録画機なども対応しないと、画質が劣るケースがあるが、来店者は説明しないとわからないことが多い」という。

カーオーディオ業界では、「国は家庭用テレビ以外の地デジ化の必要性の啓発にも力を入れてほしい」と話している。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行